

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ラック
 コード番号 3857 URL <http://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米田 光伸
 (氏名) 伊藤 信博
 配当支払開始予定日

TEL 03-6757-0100
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,595	△5.4	1,895	27.2	1,672	28.6	660	△22.4
23年3月期	33,413	3.7	1,489	120.8	1,301	219.3	851	—

(注) 包括利益 24年3月期 657百万円 (△33.1%) 23年3月期 984百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.20	—	9.6	8.5	6.0
23年3月期	25.73	22.74	12.2	6.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,399	6,509	33.5	214.74
23年3月期	20,143	7,245	35.9	203.50

(参考) 自己資本 24年3月期 6,498百万円 23年3月期 7,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,355	△841	△1,491	3,003
23年3月期	2,244	962	△2,586	2,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	255	38.9	5.2
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	253	45.0	4.8
25年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		32.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	1.9	485	△18.4	355	△27.4	150	4.6	3.98
通期	35,000	10.8	1,990	5.0	1,740	4.0	870	31.7	30.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	26,683,120 株	23年3月期	26,683,120 株
24年3月期	1,304,760 株	23年3月期	1,452,390 株
24年3月期	25,348,908 株	23年3月期	25,461,533 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,174	14.7	1,223	57.1	1,075	59.9	968	61.0
23年3月期	2,768	36.8	778	35.0	672	63.4	601	93.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.33	—
23年3月期	15.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	16,165		7,247	44.8			244.26	
23年3月期	17,131		7,672	44.8			220.93	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,247百万円 23年3月期 7,672百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 連結業績及び連結業績予想ならびに個別業績における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

当社は、平成21年11月30日付でA種優先株式10株を1株当たり200百万円の発行価額にて発行しております。また、平成23年6月24日に5株を消却した結果、平成24年3月31日現在の当優先株式残高は5株となっております。当優先株式は非上場であり、年9.80%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
23年3月期	—	9,800,000.00	—	9,800,000.00	19,600,000.00
24年3月期	—	9,800,000.00	—	9,800,000.00	19,600,000.00
25年3月期(予想)	—	9,800,000.00	—	9,800,000.00	19,600,000.00

以上のとおり、1株当たり19,600,000円00銭の配当により、平成24年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、98百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 追加情報	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 追加情報	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) 生産、受注及び販売の状況	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産や流通が緩やかな回復基調にある一方で、長引く円高や株安、タイの洪水被害、欧州諸国の信用不安など、景気を下押しするリスクが内在する不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界では、企業のIT投資は引き続き抑制傾向にあり、厳しい環境となりました。一方で情報セキュリティ対策や災害対策などBCP（事業継続計画）分野への戦略投資、またクラウドサービスやスマートフォン、ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）の活用への投資が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは、本年4月の経営統合に向け「強い会社 創成」をテーマに掲げ、重要な経営資源である「ヒト・モノ・カネ・情報」への投資とその活用を再点検し、利益率向上に向けた提供サービスの選択と集中や、営業組織の統合的な運営によるワンストップソリューションの共同提案の推進、要員の適正配置による間接部門の効率化、上海ラックの業容拡大、A種優先株式の一部取得および消却などによる財務体質の改善など、これまで以上に効率的な活用を図ってまいりました。

システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、ビッグデータソリューションや、スマートフォン、タブレット端末に関わるシステム構築案件など、新技術への対応力強化に取り組んでまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、大規模な個人情報漏えい事件や企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃が後を絶たないなか、標的型メール攻撃対策ソリューションなど社会ニーズに合ったサービスの提供に加え、経済産業省「サイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）」、「日本スマートフォンセキュリティ協会（JSSEC）」への参画、各種メディアを通じての情報発信など、セキュリティ意識の向上に向けた活動にも積極的に取り組んでまいりました。

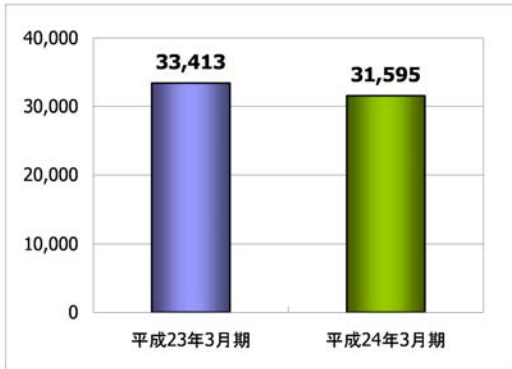
ディーラー事業では、引き続き非金融業界への取引拡大に取り組むとともに、クラウドサービスやビッグデータソリューションの活用など新たな市場に向けて、製品、ソリューション、システム構築をワンストップでの提供を目指し営業活動を展開してまいりました。また電力使用量を可視化し節電に貢献する総合エネルギー管理システムなど、新たな商材の開発・販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高はSSS事業では増収となったものの、SIS事業、ディーラー事業は減収となり、315億95百万円（前年同期比5.4%減）となりました。利益面では、持株会社と3事業会社との経営統合に向けた組織の統合的効率運営に前倒しで取り組み、グループ全体で販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は18億95百万円（同27.2%増）、経常利益は16億72百万円（同28.6%増）となりました。また当期純利益は、故 三柴元会長の社葬関連費用として47百万円を特別損失に計上したこと、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことともなう繰延税金資産の取り崩しによって、1億22百万円を法人税等調整額（税金費用）に追加計上したことなどにより、6億60百万円（同22.4%減）となりました。

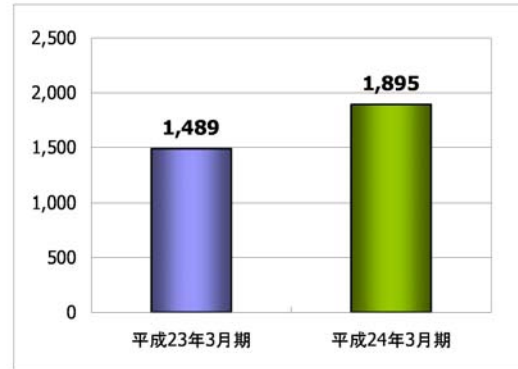
（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	33,413	31,595	△1,817	△5.4
売上原価	26,379	24,563	△1,816	△6.9
売上総利益	7,033	7,032	△1	△0.0
販売費及び一般管理費	5,543	5,137	△406	△7.3
営業利益	1,489	1,895	405	27.2
経常利益	1,301	1,672	371	28.6
当期純利益	851	660	△190	△22.4
E B I T D A	2,781	3,071	289	10.4

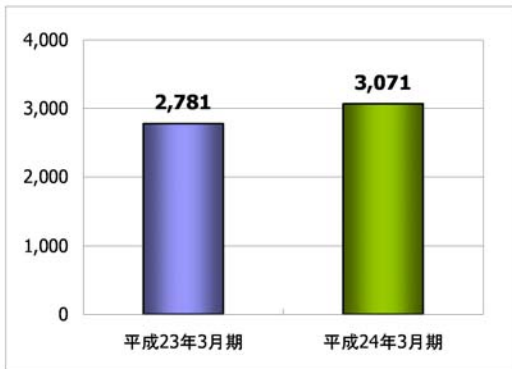
[連結売上高の前年度比 単位:百万円]



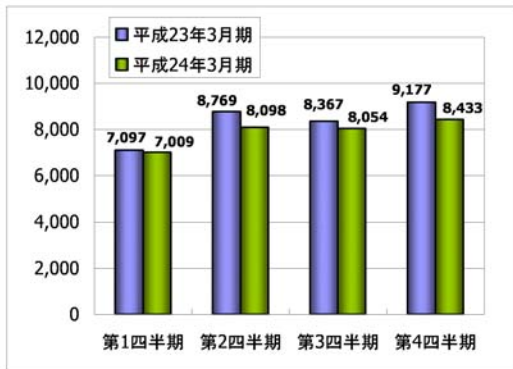
[連結営業利益の前年度比 単位:百万円]



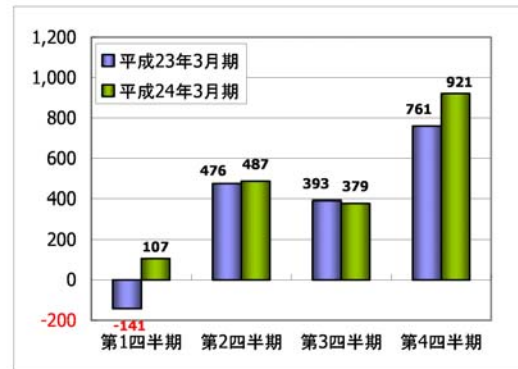
[連結EBITDAの前年度比 単位:百万円]



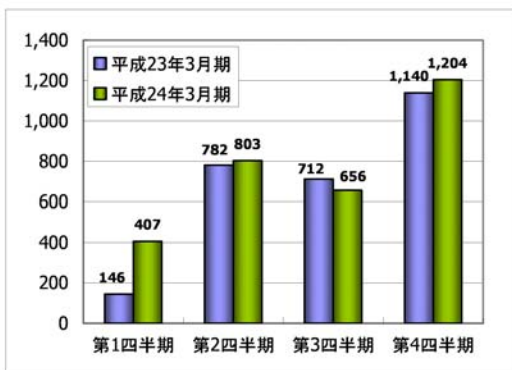
[連結売上高の四半期推移 単位:百万円]



[連結営業利益の四半期推移 単位:百万円]



[連結EBITDAの四半期推移 単位:百万円]



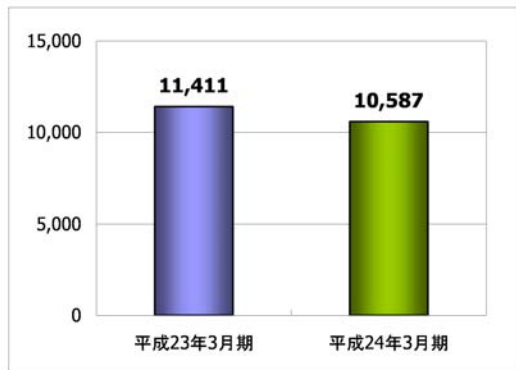
セグメントの業績は次のとおりであります。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

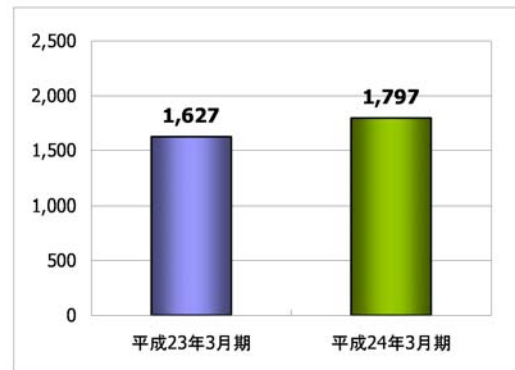
（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	10,424	9,647	△776	△7.5
ソリューションサービス	569	626	57	10.0
関連商品	418	313	△104	△24.9
売上高	11,411	10,587	△823	△7.2
セグメント利益	1,627	1,797	170	10.5

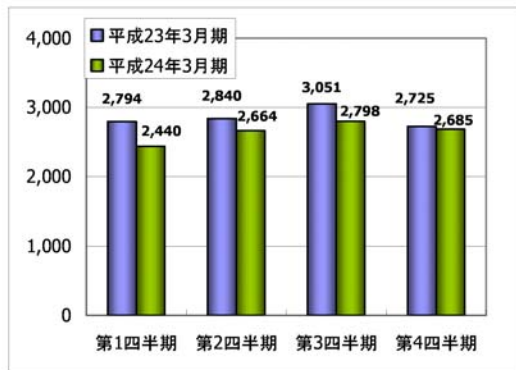
[売上高の前年度比 単位:百万円]



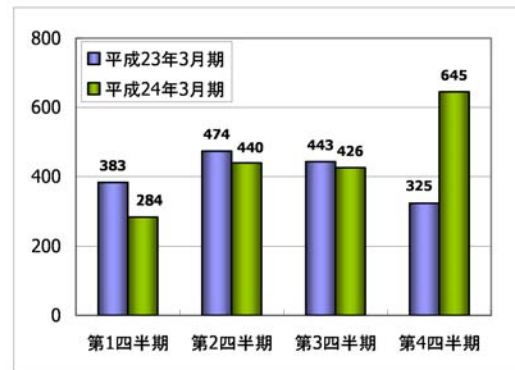
[セグメント利益の前年度比 単位:百万円]



[売上高の四半期推移 単位:百万円]



[セグメント利益の四半期推移 単位:百万円]



開発サービスは、情報サービス業向けや製造業向け案件が伸長しましたが、銀行関連案件の開始時期遅延や案件縮小により、売上高は9億47百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更改案件が寄与し、売上高は6億26百万円（同10.0%増）となりました。

関連商品は、インフラ構築にともなう新規製品販売が減少し、売上高は3億13百万円（同24.9%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は105億87百万円（同7.2%減）、セグメント利益は17億97百万円（同10.5%増）となりました。

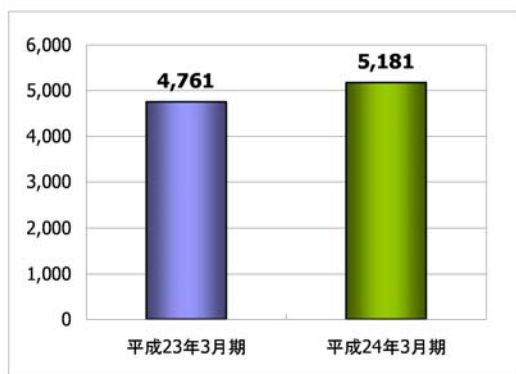
セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

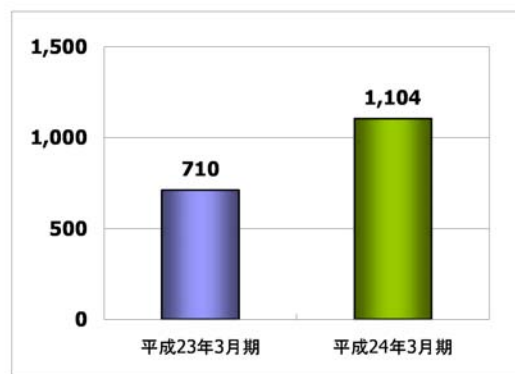
	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,482	1,528	45	3.1
構築サービス	131	2,953	494	20.1
運用監視サービス	2,327			
関連商品	819	699	△120	△14.7
売上高	4,761	5,181	419	8.8
セグメント利益	710	1,104	394	55.6

注：構築サービスは、当期より監視サービスに関連する案件の取り扱いに限定するため、運用監視サービスに含めております。

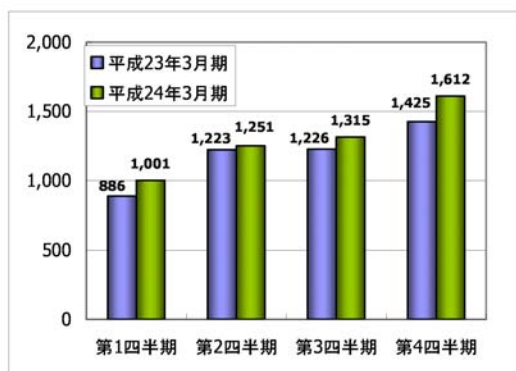
[売上高の前年度比 単位:百万円]



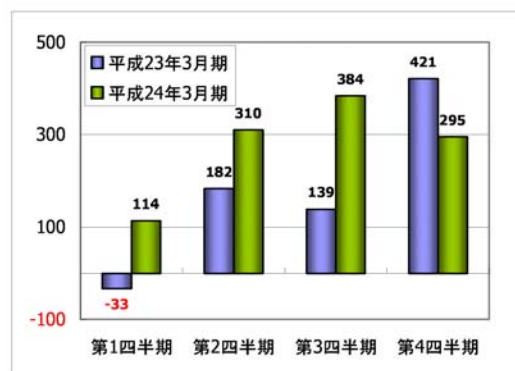
[セグメント利益の前年度比 単位:百万円]



[売上高の四半期推移 単位:百万円]



[セグメント利益の四半期推移 単位:百万円]



コンサルティングサービスは、大規模な個人情報漏えい事件や企業・官公庁をターゲットとした標的型メールによるサイバー攻撃が後を絶たないなか、緊急対応にともなうコンサルティング案件やセキュリティ教育案件が増加し、売上高は15億28百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

運用監視サービスは、情報セキュリティへの関心の高まりを受け、診断サービスや監視サービスの新規受注が増加するとともに、不正アクセスや情報漏えいの発生時に侵入の痕跡調査などを行うフォレンジック案件も増加したことから、売上高は29億53百万円（同20.1%増）となりました。

関連商品は、提供するサービスに付随する商品および保守の販売に絞り込んでおり、売上高は6億99百万円（同14.7%減）となりました。

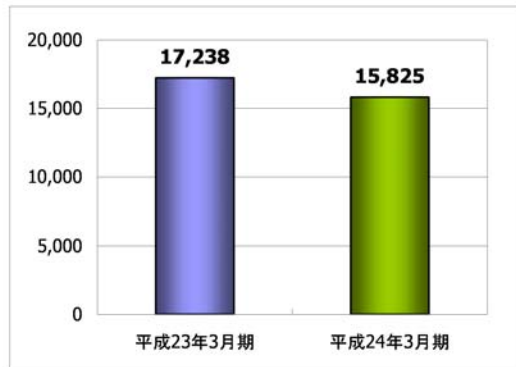
この結果、SSS事業の売上高は51億81百万円（同8.8%増）、セグメント利益は11億4百万円（同55.6%増）となりました。

ディーラー事業

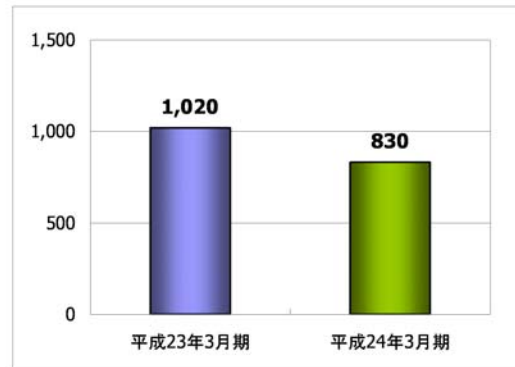
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	7,522	6,637	△885	△11.8
SEサービス	3,427	2,913	△514	△15.0
保守サービス	6,288	6,274	△13	△0.2
売上高	17,238	15,825	△1,413	△8.2
セグメント利益	1,020	830	△190	△18.7

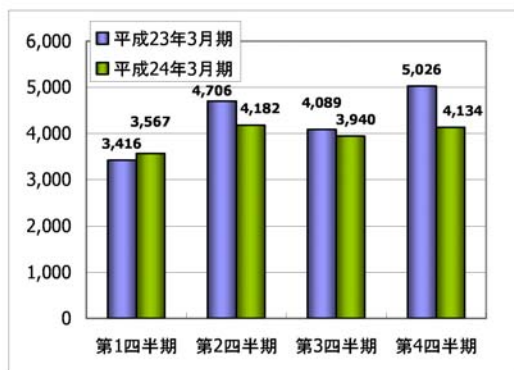
[売上高の前年度比 単位:百万円]



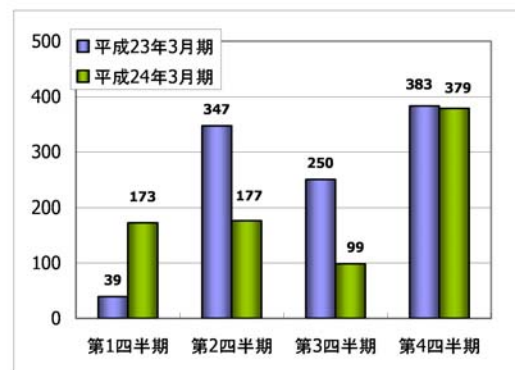
[セグメント利益の前年度比 単位:百万円]



[売上高の四半期推移 単位:百万円]



[セグメント利益の四半期推移 単位:百万円]



HW/SW販売は、引き続きサービス業を中心とした非金融領域の案件が堅調に伸びた反面、主力となる銀行、官公庁向けなどで見込んでいた大型案件の受注の遅れや失注などにより、売上高は66億37百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

SEサービスは、HW/SW販売の低迷にともない、新規案件の受注が低調だったことに加え、継続案件においても要員削減や単価引き下げの圧力が強まった結果、売上高は29億13百万円（同15.0%減）となりました。

保守サービスは、新規案件の獲得に努めたものの、価格の低減要請や対象製品の絞込みなどで、契約更新・維持が減少し、売上高は62億74百万円（同0.2%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は158億25百万円（同8.2%減）、セグメント利益は8億30百万円（同18.7%減）となりました。

(次期の見通し)

情報サービス業界は、引き続き景気動向の不透明感が残るものの、情報セキュリティ対策や、クラウドサービス、ビッグデータソリューションなどの新しい情報技術の活用により、IT投資の拡大が期待されます。

当社はますます多様化するお客様ニーズを的確に捉え、事業間の相乗効果を一層高めて強みを活かしたストックビジネスの拡大を推進し、事業目標の達成に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高350億円、営業利益19億90百万円、経常利益17億40百万円、当期純利益8億70百万円を予定しております。

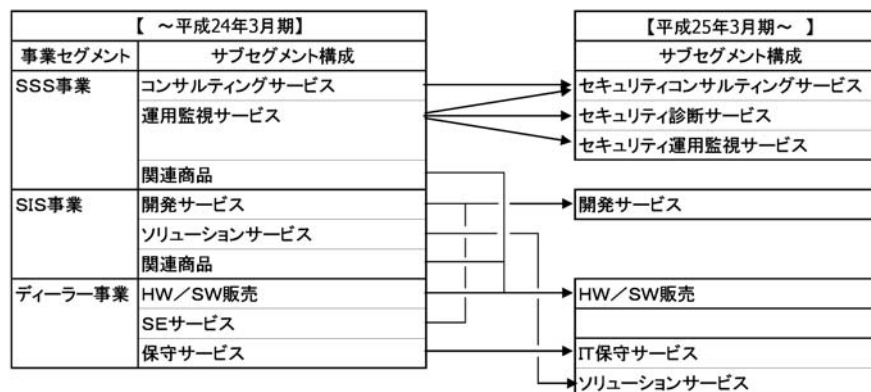
個別業績予想につきましては、純粋持株会社から事業持株会社へと移行したことにより、連結業績と個別業績の連動性が高いことから開示を省略しております。

当期との比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)	当期比		
			増減額	増減比 (%)	
売上高	SSS事業	4,481	5,000	518	11.6
	SIS事業	12,560	13,400	839	6.7
	ディーラー事業	14,551	16,600	2,048	14.1
売上高	31,595	35,000	3,404	10.8	
営業利益	1,895	1,990	94	5.0	
経常利益	1,672	1,740	67	4.0	
当期利益	660	870	209	31.7	
1株当たり年間配当金	10円	10円	—	—	

なお、平成24年4月1日付経営統合に伴う組織変更と併せて各事業セグメントの構成の見直しを行い、以下のとおり再設定しており、上記比較表における平成24年3月期実績の売上高は、次期のサブセグメント構成に組み替えたものとなります。



補足：

(SSS事業)

- ・セキュリティ診断サービスを運用監視サービスから切り出し、独立したサブセグメントとした。
- ・主に緊急対応案件に付随するサービス「フォレンジック調査関連」を、運用監視サービスからセキュリティコンサルティングサービスに組み替えた。
- ・運用監視サービスの名称をセキュリティ運用監視サービスに変更した。
- ・関連商品を、その内容からディーラー事業に集約し、HW/SW販売に組み替えた。

(SIS事業)

- ・関連商品を、その内容からディーラー事業に集約し、HW/SW販売に組み替えた。
- ・データセンターを中心としたサービスである「ソリューションサービス」を、ディーラー事業に組み替えた。

(ディーラー事業)

上記のほか、

- ・「HW等の導入サービス」や「常駐系サービス」、「システム開発サービス」を展開するSEサービスを、SIS事業に組み替えた。
- ・保守サービスを、IT保守サービスに名称変更した。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少し、193億99百万円となりました。これは主に商品の減少2億24百万円、前払費用の増加3億11百万円、ソフトウェアの増加4億26百万円、のれんの減少6億53百万円、繰延税金資産（固定）の減少4億78百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、128億90百万円となりました。これは主に社債の減少2億34百万円、長期借入金の増加2億97百万円、リース債務の減少1億12百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、65億9百万円となりました。これは主に優先株式の取得及び消却などによる資本剰余金の減少10億29百万円、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加2億60百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は33.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、30億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億55百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億94百万円に減価償却費5億24百万円、のれん償却額6億51百万円、たな卸資産の減少額2億37百万円、法人税等の支払額7億1百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億41百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億37百万円、ソフトウェアの取得による支出7億41百万円、敷金及び保証金の解約による収入1億52百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億91百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入51億84百万円、長期借入金の返済による支出48億87百万円、社債の償還による支出2億34百万円、優先株式などの自己株式の取得による支出10億24百万円、配当金の支払額3億98百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	25.0	30.6	35.9	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	27.5	22.9	27.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	175.5	1,170.2	347.2	322.8	299.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.4	7.0	13.2	15.2	19.9
E B I T D A (百万円)	2,509	1,909	1,852	2,781	3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,975	978	2,493	2,244	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△47	△8,641	△1,248	962	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△189	7,412	△1,336	△2,586	△1,491
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	1,927	△7,663	1,244	3,207	1,514
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	1,738	△260	△87	609	18
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	33.00	9.12	△18.57	25.73	22.20
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	72.66	37.12	96.75	88.16	92.93
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	70.90	△290.78	48.29	125.96	59.74

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はDOE（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については1株当たり6円を予定しており、すでに平成23年12月12日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり10円となります。

また、次期の1株当たりの配当につきましては、配当の基本指標としているDOE5%を勘案し、中間期末4円、期末6円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー、および株式会社ラックの子会社であるCyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.、ならびにエー・アンド・アイ システム株式会社の子会社である株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシスにより構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

・開発サービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムおよび顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行など金融機関、官公庁関連などの基盤系システムの開発を行っております。

・ソリューションサービス

エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アクシスは、インターネット／イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かしたインターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システムの構築サービス、A&Iデータセンターにおいて最新の技術と設備を活かしたIDC（インターネット・データセンター）サービスを提供しております。

・関連商品

エー・アンド・アイ システム株式会社は、開発サービスに付随するサーバやネットワーク機器などの販売を行っております。

(2) セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）

株式会社ラック、Cyber Security LAC Co.,Ltd.、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.は、以下のセキュリティソリューションサービスの提供ならびに関連する商品の販売を行っております。

・コンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、プライバシーマークやISMSなどの認証取得支援、個人情報漏えい緊急対応などのサービスを提供、およびグローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、日本国の情報セキュリティ政策・戦略に沿った実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、Webアプリケーションや稼働中のサーバやネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供するとともに、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・関連商品

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製商品の販売を行っております。

(3) ディーラー事業

株式会社アイティークルーは、ソリューション・プロバイダーとして大型システムからPCサーバに至るまで幅広い情報システム製品ならびにサービスを取り扱っており、お客様のニーズに応じてシステムの構築から維持管理、保守サービスまでを一貫して提供しております。

・HW/SW販売

情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売を行っております。

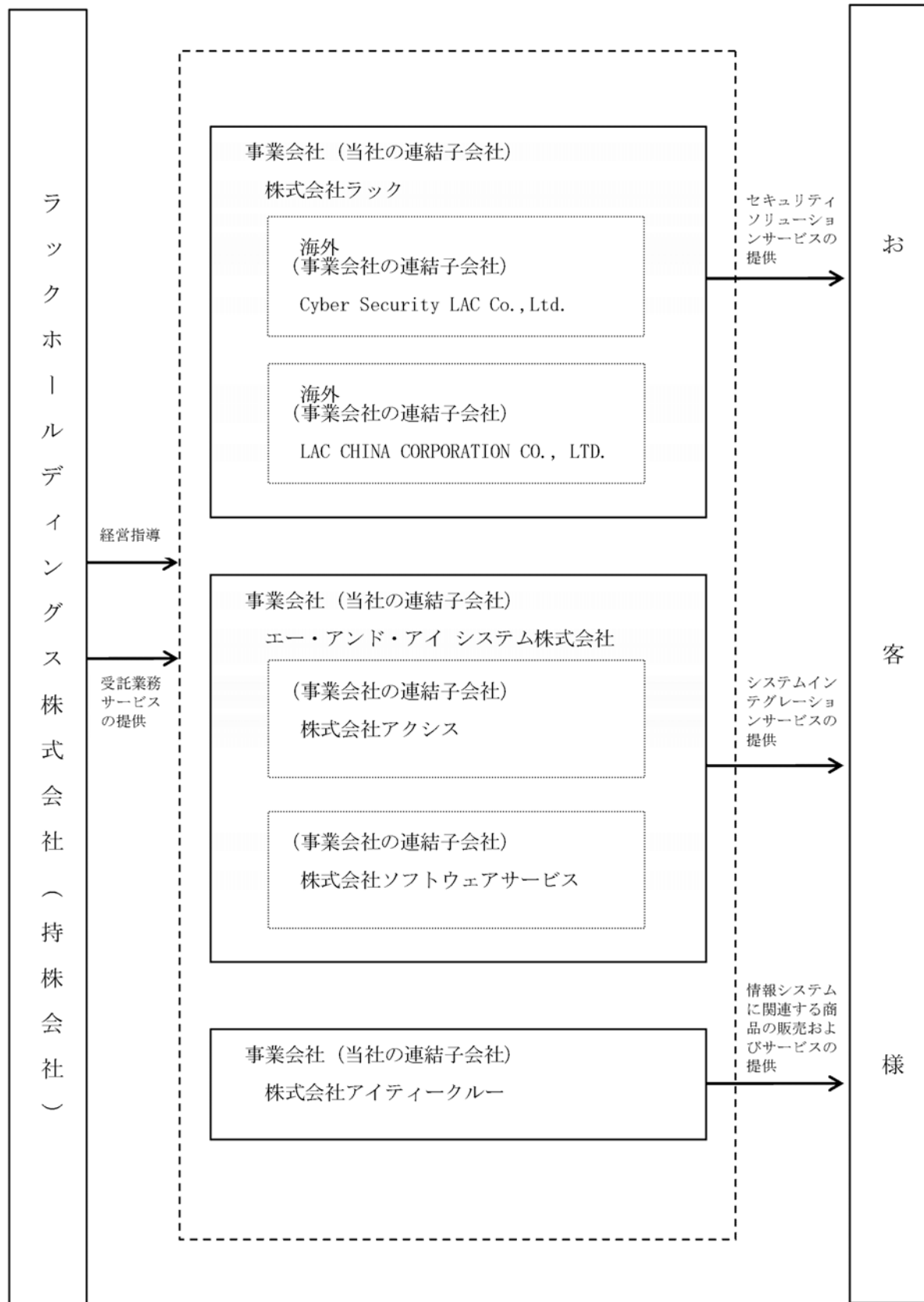
・SEサービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアに付随するITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計などのサービスを提供しております。

・保守サービス

販売した情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの保守サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「進化し続けることで成長し、持続可能性の高い経営により、社会にとってなくてはならない存在を目指す」という企業理念のもと、顧客ニーズや市場動向、社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造改革を進め、高度な情報技術により付加価値の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業グループとして継続的な事業拡大を目指しております。

当社は、統制のとれたガバナンスのもとでのコンプライアンスの徹底と事業シナジーの追求により企業価値の最大化に努め、上場企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と安定的な収益確保を経営の最重要課題として、連結経営指標として売上高の伸長率を年率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コーポレートガバナンスとコンプライアンスを踏まえた継続的なイノベーション活動の推進のもと、以下の5つの戦略を掲げております。

- ① 経営基盤の強化
- ② 規模の拡充とポートフォリオの強化
- ③ 付加価値と生産性の向上
- ④ 人材の育成
- ⑤ グローバル展開

(4) 会社の対処すべき課題

ビジネスのグローバル化がますます進展するなか、昨年は大手企業や政府機関において重大なセキュリティ事件・事故が発生し、ITインフラの安全性確保が、社会にとっても重要な課題であることが再認識されました。

それに伴い、お客様のITに対するニーズは、サービス機能の多様化・高度化に加えて、その安全性を確保するITセキュリティインフラの構築へと、さらに高度なものへ変化してきております。

このように、今後も構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループは強みである情報セキュリティ技術を軸に主力3事業を一つの会社として統合し（平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、事業持株会社へ移行）、さらに競争力を強化することで、持続可能性の高い経営の実現を目指します。

これまで以上に3事業間で緊密な連携をとり、戦略の共有と迅速な経営判断ができ、かつ効果的に総合力を発揮できる経営体制へと変革させていきます。

そして、新たに事業持株会社へと移行するにあたり、以下のとおりさらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

① 「強い会社」の創成に向けた体制づくり

- イ. グループ全体で統制の取れたガバナンスのもとで、コンプライアンス意識の徹底を図る。
- ロ. 事業計画をはじめとする社内情報が全社員に適時適切に伝達されていることと、情報の内容の周知徹底を図る。
- ハ. 幹部社員は組織のリーダーとして率先して自己啓発を行い、若手社員の規範となるとともに、若手社員を次代のリーダーに育てるべく効果的な社員教育を行う。
- ニ. 顧客満足を高めるため、営業担当は企画や提案のみならずアイデア、人間的魅力を磨き一流の顧客接触を図る。
- ホ. 間接部門は少数かつ精鋭の人員で効率的な運営を目指す。
- ヘ. 主力3事業の統合を機に、人材の適材適所への再配置、人事基盤の強化に向けた制度見直しを行う。

② 事業の強みを生かした安定と成長

- イ. S S S事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスであるJ S O Cの監視サービス売上を伸ばして情報セキュリティ市場における差別化を図る。
- ロ. S I S事業においては、営業利益を向上させるべく、さらなる生産性向上を目指してプロジェクトのリーダーとなる若手社員を育成するとともに、主要顧客とのリレーションを強化し、ソリューション型商材などの提案により既存ビジネスを拡販して経営基盤の盤石化を図る。
- ハ. ディーラー事業においては、大型案件への参画によりお客様の高い評価を得てディーラー事業を安定したビジネスにするとともに、非金融分野での営業基盤を拡大させてマーケットシェアの伸長を図る。

③ A種優先株式への対応

当社は、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月にA種優先株式を導入いたしました。より高いROEを追求するためには、優先配当の負担を軽減してさらに資本政策の自由度を向上させることが必要であると認識しており、引受先との契約において、当社が取得条項を発動し、平成23年6月にその一部（優先株式10株の内5株）を償還いたしました。

今後も引き続き、優先株式の償還を、企業価値向上の一手段として検討をしていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984,529	3,003,362
受取手形及び売掛金	4,909,491	4,854,151
商品	358,528	134,033
仕掛品	180,179	168,481
貯蔵品	3,617	2,182
前払費用	1,754,215	2,066,010
繰延税金資産	250,811	275,327
その他	125,349	324,348
貸倒引当金	△2,311	△2,431
流動資産合計	10,564,411	10,825,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,073,755	1,045,593
減価償却累計額	△431,427	△473,397
建物（純額）	642,327	572,195
構築物	38,347	38,347
減価償却累計額	△20,938	△22,726
構築物（純額）	17,409	15,620
機械及び装置	7,629	3,456
減価償却累計額	△7,524	△3,427
機械及び装置（純額）	104	28
工具、器具及び備品	1,071,932	1,180,555
減価償却累計額	△828,058	△869,458
工具、器具及び備品（純額）	243,873	311,097
土地	55,074	55,074
リース資産	344,099	344,601
減価償却累計額	△61,218	△129,767
リース資産（純額）	282,880	214,834
建設仮勘定	—	648
有形固定資産合計	1,241,670	1,169,499
無形固定資産		
のれん	3,559,816	2,906,079
ソフトウェア	956,497	1,382,605
リース資産	266,652	208,871
その他	7,046	7,046
無形固定資産合計	4,790,012	4,504,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 398,014	※1 401,758
長期貸付金	429	—
敷金及び保証金	897,276	786,377
繰延税金資産	2,097,920	1,619,789
その他	157,774	96,604
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,547,114	2,900,229
固定資産合計	9,578,798	8,574,332
資産合計	20,143,210	19,399,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,931,254	2,053,426
短期借入金	※2 606,765	※2 514,599
1年内返済予定の長期借入金	980,000	1,655,000
1年内償還予定の社債	234,000	100,000
リース債務	138,544	160,778
未払法人税等	381,616	301,603
前受収益	1,847,825	2,092,487
賞与引当金	72,959	69,910
受注損失引当金	24,382	6,465
その他	1,376,865	1,292,536
流動負債合計	7,594,213	8,246,807
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	4,532,000	4,154,000
リース債務	318,992	184,092
長期未払金	142,374	94,916
退職給付引当金	55,673	57,871
負ののれん	4,947	2,748
固定負債合計	5,303,987	4,643,628
負債合計	12,898,201	12,890,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,675,838	4,646,472
利益剰余金	975,997	1,236,787
自己株式	△368,426	△331,592
株主資本合計	7,283,408	6,551,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,293	△36,914
繰延ヘッジ損益	△2,111	—
為替換算調整勘定	△12,640	△16,005
その他の包括利益累計額合計	△51,045	△52,919
少数株主持分	12,644	10,615
純資産合計	7,245,008	6,509,362
負債純資産合計	20,143,210	19,399,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,413,148	31,595,544
売上原価	※2,※4 26,379,534	※4 24,563,350
売上総利益	7,033,614	7,032,194
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,543,999	※1,※2 5,137,026
営業利益	1,489,614	1,895,168
営業外収益		
受取利息	553	396
受取配当金	20,803	1,918
負ののれん償却額	2,198	2,198
助成金収入	21,465	13,324
為替差益	2,066	—
その他	10,107	14,979
営業外収益合計	57,194	32,818
営業外費用		
支払利息	143,223	109,860
支払手数料	96,307	136,212
その他	6,211	9,130
営業外費用合計	245,741	255,203
経常利益	1,301,067	1,672,782
特別利益		
投資有価証券売却益	196,363	—
子会社株式売却益	111,959	—
負ののれん発生益	3,982	32
貸倒引当金戻入額	11,162	—
本社移転損失引当金戻入額	57,921	8,500
特別利益合計	381,390	8,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※3	35,352	※3	2,109
投資有価証券売却損		188,815		—
事務所移転費用		67,718		1,900
特別退職金		37,949		7,795
たな卸資産評価損		21,640		—
減損損失	※5	6,976	※5	27,785
社葬関連費用		—		47,672
その他		2,364		—
特別損失合計		360,817		87,262
税金等調整前当期純利益		1,321,640		1,594,052
法人税、住民税及び事業税		498,536		487,180
法人税等調整額		△32,019		446,578
法人税等合計		466,516		933,759
少数株主損益調整前当期純利益		855,123		660,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)		4,105		△402
当期純利益		851,018		660,694

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	855,123	660,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,715	△620
繰延ヘッジ損益	1,263	2,111
為替換算調整勘定	△11,099	△3,797
その他の包括利益合計	128,879	* △2,306
包括利益	984,002	657,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,949	658,820
少数株主に係る包括利益	3,053	△834

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	5,675,851	5,675,838
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△6,544
自己株式の消却	—	△1,022,821
当期変動額合計	△12	△1,029,366
当期末残高	5,675,838	4,646,472
利益剰余金		
当期首残高	544,354	975,997
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	851,018	660,694
当期変動額合計	431,642	260,790
当期末残高	975,997	1,236,787
自己株式		
当期首残高	△298,699	△368,426
当期変動額		
自己株式の取得	△69,775	△1,024,076
自己株式の処分	48	38,088
自己株式の消却	—	1,022,821
当期変動額合計	△69,727	36,834
当期末残高	△368,426	△331,592
株主資本合計		
当期首残高	6,921,506	7,283,408
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	851,018	660,694
自己株式の取得	△69,775	△1,024,076
自己株式の処分	35	31,544
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	361,902	△731,741
当期末残高	7,283,408	6,551,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△175,009	△36,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,715	△620
当期変動額合計	138,715	△620
当期末残高	△36,293	△36,914
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,374	△2,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263	2,111
当期変動額合計	1,263	2,111
当期末残高	△2,111	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,592	△12,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,047	△3,365
当期変動額合計	△10,047	△3,365
当期末残高	△12,640	△16,005
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180,976	△51,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,931	△1,874
当期変動額合計	129,931	△1,874
当期末残高	△51,045	△52,919
少数株主持分		
当期首残高	9,409	12,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,235	△2,029
当期変動額合計	3,235	△2,029
当期末残高	12,644	10,615
純資産合計		
当期首残高	6,749,939	7,245,008
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	851,018	660,694
自己株式の取得	△69,775	△1,024,076
自己株式の処分	35	31,544
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,167	△3,904
当期変動額合計	495,069	△735,646
当期末残高	7,245,008	6,509,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,321,640	1,594,052
減価償却費	548,221	524,559
減損損失	6,976	27,785
のれん償却額	743,996	651,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,209	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,717	△3,048
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,060	△17,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,806	2,555
受取利息及び受取配当金	△21,356	△2,314
支払利息	143,223	109,860
為替差損益(△は益)	1,352	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,547	—
固定資産除却損	35,352	2,109
事業所移転費	67,718	1,900
社葬関連費用	—	47,672
負ののれん発生益	△3,982	△32
子会社株式売却損益(△は益)	△111,959	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,100,700	55,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,257	237,627
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△87,642	△510,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,328,000	121,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,309	52,176
その他の流動負債の増減額(△は減少)	576,287	264,958
その他	97,509	62,328
小計	2,995,296	3,222,602
利息及び配当金の受取額	21,494	2,314
利息の支払額	△147,774	△118,472
移転費用の支払額	△284,183	△1,900
社葬関連費用の支払額	—	△47,672
法人税等の支払額	△340,188	△701,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244,645	2,355,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,597	△237,514
ソフトウェアの取得による支出	△521,069	△741,692
投資有価証券の売却による収入	784,679	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	178,753	—
子会社株式の取得による支出	—	△532
貸付けによる支出	△27,114	—
貸付金の回収による収入	53,570	429
敷金及び保証金の差入による支出	△9,404	△15,010
敷金及び保証金の解約による収入	811,687	152,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	962,504	△841,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△50,459	△70,383
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△855,734	△92,166
長期借入れによる収入	500,000	5,184,000
長期借入金の返済による支出	△1,463,000	△4,887,000
社債の償還による支出	△234,000	△234,000
少数株主からの払込みによる収入	4,165	—
自己株式の売却による収入	48	31,544
自己株式の取得による支出	△69,775	△1,024,076
配当金の支払額	△417,645	△398,822
少数株主への配当金の支払額	—	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586,400	△1,491,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,736	△3,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	609,012	18,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,516	2,984,529
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,984,529	※1 3,003,362

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ラック エー・アンド・アイ システム(株) (株)アイティークルー (株)ソフトウェアサービス (株)アクシス Cyber Security LAC Co.,Ltd. LAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ITプロフェッショナル・グループ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちLAC CHINA CORPORATION CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、従来、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 …主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 481 933 616"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～48年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～48年	構築物	10年～45年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～48年						
構築物	10年～45年						
工具、器具及び備品	2年～15年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 (株)アクシスおよび(株)ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (株)ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 568 1015 607"> <thead> <tr> <th data-bbox="571 568 756 600">ヘッジ対象</th> <th data-bbox="858 568 1015 600">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="571 607 756 638">外貨建予定取引</td> <td data-bbox="858 607 1015 638">為替予約</td> </tr> <tr> <td data-bbox="571 645 756 676">借入金</td> <td data-bbox="858 645 1015 676">金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に係る為替変動リスクおよび借入れに係る金利変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ホ その他 ヘッジ取引の契約は、経理担当執行役員の申請により社長の承認を得て行っております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、(株)アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建予定取引	為替予約	借入金	金利スワップ
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建予定取引	為替予約						
借入金	金利スワップ						

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 9,741千円</p> <p>※2 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,420,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <p>差引額 4,120,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 9,741千円</p> <p>※2 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,570,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 6,070,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 2,269,174千円</p> <p>退職給付費用 118,355千円</p> <p>賃借料 727,184千円</p> <p>のれん償却額 746,195千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,155千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 78千円</p> <p>ソフトウェア 35,274千円</p> <p>計 35,352千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>5,617千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> <td>6,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯 サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降の組織体系において使用しないこととなった社内利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	6,976千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 2,041,702千円</p> <p>退職給付費用 116,791千円</p> <p>賃借料 692,269千円</p> <p>のれん償却額 653,737千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 47,498千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,609千円</p> <p>機械及び装置 0千円</p> <p>工具、器具及び備品 499千円</p> <p>計 2,109千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14,182千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> <td>27,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯 サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降使用しないこととなった自社利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。</p>	用途	種類	場所	金額	事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	27,785千円
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	6,976千円														
用途	種類	場所	金額														
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区	27,785千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,744千円
組替調整額	—
税効果調整前	3,744
税効果額	△4,365
その他有価証券評価差額金	△620

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,111
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	2,111

為替換算調整勘定:

当期発生額	△3,797
その他の包括利益合計	△2,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式	10	—	—	10
合計	26,683,130	—	—	26,683,130
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,096,600	355,970	180	1,452,390
合計	1,096,600	355,970	180	1,452,390

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加355,970株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加355,000株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,519	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	A種優先株式	65,512	利益剰余金	6,551,232.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	102,344	利益剰余金	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
A種優先株式（注）1	10	—	5	5
合計	26,683,130	—	5	26,683,125
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760
合計	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760

（注）1. A種優先株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および消却による減少分であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
	A種優先株式	98,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	101,519	利益剰余金	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
	A種優先株式	49,000	利益剰余金	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,984,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,984,529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,984,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,984,529	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,003,362</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,003,362	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,003,362
現金及び預金勘定	2,984,529												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,984,529												
現金及び預金勘定	3,003,362												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	3,003,362												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システムインテグレーションサービス事業」、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守、およびIDC(インターネット・データセンター)サービスを提供しております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバに至る幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービスまでを一貫して提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,411,610	4,761,371	17,238,766	33,411,748	1,400	33,413,148	—	33,413,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,969	33,145	134,124	358,239	—	358,239	△358,239	—
計	11,602,579	4,794,517	17,372,891	33,769,988	1,400	33,771,388	△358,239	33,413,148
セグメント利益	1,627,016	710,254	1,020,459	3,357,730	1,400	3,359,130	△1,869,515	1,489,614
セグメント資産	5,712,009	3,120,246	10,666,740	19,498,995	—	19,498,995	644,214	20,143,210
その他の項目								
減価償却費	136,628	105,733	155,032	397,394	—	397,394	150,826	548,221
のれん償却額	287,340	—	458,854	746,195	—	746,195	—	746,195
減損損失	—	6,976	—	6,976	—	6,976	—	6,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395,752	773,306	116,362	1,285,421	—	1,285,421	592,377	1,877,798

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入であります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益		(千円)
セグメント間取引消去		32,384
全社費用※		△1,901,900
合計		△1,869,515

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産		(千円)
セグメント間取引消去		△3,245,364
全社資産※		3,889,579
合計		644,214

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

その他の項目		(千円)
減価償却費		(千円)
セグメント間取引消去		△2,750
全社費用※		153,576
合計		150,826

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額		(千円)
全社資産※		592,377
合計		592,377

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システムインテグレーションサービス事業」、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守、およびIDC(インターネット・データセンター)サービスを提供しております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、および運用監視サービスを提供しております。

「ディーラー事業」は、大型システムからPCサーバに至る幅広い情報システム製品の販売や導入サービス、システムの構築・維持管理、ならびに保守サービスまでを一貫して提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション サービス 事業	セキュ リティソ リュージ ョンサ ービス 事業	ディー ラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,587,767	5,181,161	15,825,022	31,593,951	1,593	31,595,544	—	31,595,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	318,592	45,125	373,919	737,637	—	737,637	△737,637	—
計	10,906,359	5,226,286	16,198,942	32,331,588	1,593	32,333,181	△737,637	31,595,544
セグメント利益	1,797,198	1,104,943	830,072	3,732,213	1,593	3,733,807	△1,838,639	1,895,168
セグメント資産	2,904,714	3,140,275	9,689,789	15,734,779	—	15,734,779	3,665,019	19,399,798
その他の項目								
減価償却費	132,772	165,292	71,293	369,357	—	369,357	155,201	524,559
のれん償却額	194,882	—	458,854	653,737	—	653,737	—	653,737
減損損失	7,853	19,348	—	27,201	—	27,201	583	27,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,225	518,630	189,306	756,162	—	756,162	162,102	918,265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (千円)	
セグメント間取引消去	3,682
全社費用※	△1,842,321
合計	△1,838,639

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産 (千円)	
セグメント間取引消去	△523,796
全社資産※	4,188,815
合計	3,665,019

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

その他の項目 (千円)	
減価償却費	
セグメント間取引消去	△5,803
全社費用※	161,005
合計	155,201

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

減損損失 (千円)	
全社費用※	583
合計	583

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円)	
全社資産※	162,102
合計	162,102

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,411,610	4,761,371	17,238,766	1,400	33,413,148

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	6,004,208	システムインテグレーションサービス事業 セキュリティソリューションサービス事業 ディーラー事業
みずほ情報総研株式会社	3,996,468	システムインテグレーションサービス事業 ディーラー事業

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,587,767	5,181,161	15,825,022	1,593	31,595,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	5,850,347	システムインテグレーションサービス事業 セキュリティソリューションサービス事業 ディーラー事業
三菱東京UFJ銀行	3,191,322	セキュリティソリューションサービス事業 ディーラー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6,976	—	—	—	6,976

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,853	19,348	—	—	583	27,785

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	287,340	—	458,854	—	—	746,195
当期末残高	194,882	—	3,364,934	—	—	3,559,816

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,198	—	—	—	—	2,198
当期末残高	4,947	—	—	—	—	4,947

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	194,882	—	458,854	—	—	653,737
当期末残高	—	—	2,906,079	—	—	2,906,079

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	システムインテグレーションサービス事業	セキュリティソリューションサービス事業	ディーラー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,198	—	—	—	—	2,198
当期末残高	2,748	—	—	—	—	2,748

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、セキュリティソリューションサービス事業において3,982千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年3月26日に当社子会社の株式会社ラックが、Cyber Security LAC Co.,Ltd.の増資を引き受け、持分比率が13.1%増加したためであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、セキュリティソリューションサービス事業において32千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成24年3月15日に当社子会社の株式会社ラックが、Cyber Security LAC Co.,Ltd.の少数株主より、少数株主が保有する株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	203円50銭	1株当たり純資産額	214円74銭
1株当たり当期純利益金額	25円73銭	1株当たり当期純利益金額	22円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	851,018	660,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	196,000	98,000
(うち優先配当額)(千円)	(196,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,018	562,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,461	25,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	196,000	—
普通株式増加数(千株)	11,954	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 10株 発行価額の総額 2,000,000千円	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイシステム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイシステム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

③ 合併の日程

合併決議取締役会 平成23年4月27日(水)

合併契約締結 平成23年4月27日(水)

合併後の商号および事業目的に変更するため 平成23年6月23日(木)

の定款変更議案を定時株主総会へ付議

合併の効力発生日 平成24年4月1日(日)

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。

④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーは解散します。

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラックといたします。

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたします。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,883	2,071,516
前払費用	103,367	97,436
繰延税金資産	29,356	14,425
関係会社短期貸付金	880,000	1,380,000
未収入金	38,912	170,762
その他	28,414	38,855
流動資産合計	2,739,933	3,772,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,236	264,096
減価償却累計額	△38,018	△77,650
建物(純額)	227,218	186,445
工具、器具及び備品	68,896	112,735
減価償却累計額	△48,116	△61,561
工具、器具及び備品(純額)	20,779	51,174
リース資産	292,030	292,030
減価償却累計額	△50,421	△108,310
リース資産(純額)	241,609	183,720
建設仮勘定	—	1,420
有形固定資産合計	489,607	422,760
無形固定資産		
ソフトウェア	137,650	209,887
リース資産	3,398	2,568
無形固定資産合計	141,049	212,455
投資その他の資産		
投資有価証券	331,503	335,361
関係会社株式	※1 7,592,088	7,592,088
関係会社長期貸付金	4,715,000	2,941,600
敷金及び保証金	909,485	757,468
長期前払費用	149,898	92,246
繰延税金資産	62,568	38,234
投資その他の資産合計	13,760,544	11,756,999
固定資産合計	14,391,201	12,392,214
資産合計	17,131,134	16,165,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 600,000	※3 500,000
関係会社短期借入金	2,440,377	1,775,297
1年内返済予定の長期借入金	※1 880,000	1,455,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	59,509	61,591
未払金	127,006	233,508
未払費用	21,987	14,185
その他	4,180	39,715
流動負債合計	4,333,062	4,379,297
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※1 4,132,000	3,679,000
関係会社長期借入金	400,000	475,000
リース債務	201,352	139,198
長期未払金	142,374	94,916
固定負債合計	5,125,727	4,538,114
負債合計	9,458,790	8,917,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	5,833,411	4,804,044
資本剰余金合計	6,083,411	5,054,044
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	991,527	1,559,883
利益剰余金合計	991,527	1,559,883
自己株式	△368,426	△331,592
株主資本合計	7,706,512	7,282,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,168	△34,538
評価・換算差額等合計	△34,168	△34,538
純資産合計	7,672,344	7,247,797
負債純資産合計	17,131,134	16,165,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	※1 2,768,307	※1 3,174,732
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,989,388	※1, ※2 1,951,026
営業利益	778,918	1,223,705
営業外収益		
受取利息	※1 133,107	※1 100,050
受取配当金	1,051	1,314
その他	6,237	5,294
営業外収益合計	140,396	106,659
営業外費用		
支払利息	148,680	117,238
支払手数料	95,642	135,844
その他	2,721	2,078
営業外費用合計	247,043	255,161
経常利益	672,270	1,075,203
特別利益		
子会社株式売却益	98,441	—
その他	9,988	—
特別利益合計	108,429	—
特別損失		
固定資産除却損	—	857
減損損失	—	583
事務所移転費用	54,473	1,900
特別退職金	37,596	7,795
社葬関連費用	—	47,672
特別損失合計	92,070	58,809
税引前当期純利益	688,630	1,016,394
法人税、住民税及び事業税	61,770	13,097
法人税等調整額	25,561	35,037
法人税等合計	87,331	48,134
当期純利益	601,298	968,260

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	5,833,424	5,833,411
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△6,544
自己株式の消却	—	△1,022,821
当期変動額合計	△12	△1,029,366
当期末残高	5,833,411	4,804,044
資本剰余金合計		
当期首残高	6,083,424	6,083,411
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△6,544
自己株式の消却	—	△1,022,821
当期変動額合計	△12	△1,029,366
当期末残高	6,083,411	5,054,044
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	809,604	991,527
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	601,298	968,260
当期変動額合計	181,922	568,355
当期末残高	991,527	1,559,883
利益剰余金合計		
当期首残高	809,604	991,527
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	601,298	968,260
当期変動額合計	181,922	568,355
当期末残高	991,527	1,559,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△298,699	△368,426
当期変動額		
自己株式の取得	△69,775	△1,024,076
自己株式の処分	48	38,088
自己株式の消却	—	1,022,821
当期変動額合計	△69,727	36,834
当期末残高	△368,426	△331,592
株主資本合計		
当期首残高	7,594,329	7,706,512
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	601,298	968,260
自己株式の取得	△69,775	△1,024,076
自己株式の処分	35	31,544
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	112,182	△424,176
当期末残高	7,706,512	7,282,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,567	△34,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,600	△369
当期変動額合計	△13,600	△369
当期末残高	△34,168	△34,538
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,567	△34,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,600	△369
当期変動額合計	△13,600	△369
当期末残高	△34,168	△34,538
純資産合計		
当期首残高	7,573,762	7,672,344
当期変動額		
剰余金の配当	△419,375	△399,904
当期純利益	601,298	968,260
自己株式の取得	△69,775	△1,024,076
自己株式の処分	35	31,544
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,600	△369
当期変動額合計	98,582	△424,546
当期末残高	7,672,344	7,247,797

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,882,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,662,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">112,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">112,783千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,050,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	2,010,000千円	計	2,010,000千円	1年内返済予定の長期借入金	780,000千円	長期借入金	3,882,000千円	計	4,662,000千円	仕入債務に対する連帯保証	112,783千円	計	112,783千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,350,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	4,050,000千円	<p>2 偶発債務 保証債務 子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">263,246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263,246千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	仕入債務に対する連帯保証	263,246千円	計	263,246千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	6,000,000千円
関係会社株式	2,010,000千円																														
計	2,010,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	780,000千円																														
長期借入金	3,882,000千円																														
計	4,662,000千円																														
仕入債務に対する連帯保証	112,783千円																														
計	112,783千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,350,000千円																														
借入実行残高	300,000千円																														
差引額	4,050,000千円																														
仕入債務に対する連帯保証	263,246千円																														
計	263,246千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円																														
借入実行残高	500,000千円																														
差引額	6,000,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">1,334,281千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">868,400千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">499,616千円</td></tr> <tr><td>設備使用料収入</td><td style="text-align: right;">66,010千円</td></tr> <tr><td>出向人件費</td><td style="text-align: right;">250,151千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">133,024千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,311千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">761,506千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">112,338千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">575,883千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,033千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,892千円</td></tr> </table>	経営指導料収入	1,334,281千円	業務受託収入	868,400千円	配当金収入	499,616千円	設備使用料収入	66,010千円	出向人件費	250,151千円	受取利息	133,024千円	役員報酬	62,311千円	給料手当	761,506千円	福利厚生費	112,338千円	賃借料	575,883千円	減価償却費	143,033千円	支払手数料	163,892千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">1,422,300千円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">720,800千円</td></tr> <tr><td>配当金収入</td><td style="text-align: right;">927,662千円</td></tr> <tr><td>設備使用料収入</td><td style="text-align: right;">103,969千円</td></tr> <tr><td>出向人件費</td><td style="text-align: right;">235,883千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">100,012千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>すべて一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,835千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">723,302千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">116,156千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">481,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,101千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">167,141千円</td></tr> </table>	経営指導料収入	1,422,300千円	業務受託収入	720,800千円	配当金収入	927,662千円	設備使用料収入	103,969千円	出向人件費	235,883千円	受取利息	100,012千円	役員報酬	90,835千円	給料手当	723,302千円	福利厚生費	116,156千円	賃借料	481,711千円	減価償却費	156,101千円	支払手数料	167,141千円
経営指導料収入	1,334,281千円																																																
業務受託収入	868,400千円																																																
配当金収入	499,616千円																																																
設備使用料収入	66,010千円																																																
出向人件費	250,151千円																																																
受取利息	133,024千円																																																
役員報酬	62,311千円																																																
給料手当	761,506千円																																																
福利厚生費	112,338千円																																																
賃借料	575,883千円																																																
減価償却費	143,033千円																																																
支払手数料	163,892千円																																																
経営指導料収入	1,422,300千円																																																
業務受託収入	720,800千円																																																
配当金収入	927,662千円																																																
設備使用料収入	103,969千円																																																
出向人件費	235,883千円																																																
受取利息	100,012千円																																																
役員報酬	90,835千円																																																
給料手当	723,302千円																																																
福利厚生費	116,156千円																																																
賃借料	481,711千円																																																
減価償却費	156,101千円																																																
支払手数料	167,141千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,096,600	355,970	180	1,452,390
計	1,096,600	355,970	180	1,452,390

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加355,970株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加355,000株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760
計	1,452,390	2,520	150,150	1,304,760

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式処分による減少150,000株、単元未満株式の売渡しによる減少150株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円93銭	1株当たり純資産額	244円26銭
1株当たり当期純利益金額	15円92銭	1株当たり当期純利益金額	34円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	601,298	968,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	196,000	98,000
(うち優先配当額)(千円)	(196,000)	(98,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,298	870,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,461	25,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 10株 発行価額の総額 2,000,000千円	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイシステム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイシステム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、さらなる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

③ 合併の日程

合併決議取締役会 平成23年4月27日(水)

合併契約締結 平成23年4月27日(水)

合併後の商号および事業目的に変更するため 平成23年6月23日(木)

の定款変更議案を定時株主総会へ付議

合併の効力発生日 平成24年4月1日(日)

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行っております。

④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーは解散します。

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラックといたします。

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたします。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

なお、当該合併に伴い抱合せ株式消滅差益が310,601千円、抱合せ株式消滅差損が104,026千円発生する見込みであります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

高梨 輝彦(現 執行役員副社長 システム事業本部長)

・退任代表取締役

米田 光伸(現 代表取締役社長)

※ 現代表取締役社長である米田光伸は、平成24年6月22日開催の定時株主総会をもって取締役を退任し、会長に就任する予定です。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

三柴 照和(現 常務執行役員経営企画室長 兼 経営戦略部長 兼 国際事業部長)

③ 就任予定日

平成24年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	8,681,075	95.3
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	2,674,196	105.8
ディーラー事業 (千円)	2,584,441	84.1
報告セグメント計 (千円)	13,939,714	94.7
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	13,939,714	94.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業	10,814,186	100.1	1,764,432	114.7
セキュリティソリューションサービス事業	4,998,668	107.4	2,081,342	91.9
ディーラー事業	15,829,209	84.0	7,760,536	100.1
報告セグメント計	31,642,064	92.2	11,606,311	100.4
その他	—	—	—	—
合計	31,642,064	92.2	11,606,311	100.4

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	10,587,767	92.8
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	5,181,161	108.8
ディーラー事業 (千円)	15,825,022	91.8
報告セグメント計 (千円)	31,593,951	94.6
その他 (千円)	1,593	113.8
合計 (千円)	31,595,544	94.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	6,004,208	18.0	5,850,347	18.5
三菱東京UFJ銀行	3,224,797	9.7	3,191,322	10.1
みずほ情報総研株式会社	3,996,468	12.0	2,007,227	6.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。